

プラスエム創立15周年記念
ESDシンポジウム
～ESDの未来を拓く“学校と企業・団体の新たな協働”～
実施報告書

＜実施日＞ 2015年4月16日(木)

＜主 催＞ 株式会社 プラスエム／NPO法人 エコテクみらい研究所

＜後 援＞ 全国市町村教育委員会連合会／全国小学校社会科研究協議会／
全国小学校理科研究協議会／全国中学校社会科教育研究会／
全国中学校理科教育研究会／全国小中学校環境教育研究会／
全国新聞教育研究協議会／持続可能な開発のための教育の10年推進会議

＜協 力＞ 教育新聞社

目 次

I. 実施概要	P1
II. 講演の概要	P3
III. パネル討論の概要	P4
IV. 参加者アンケート結果の概要	P8

I. 実施概要

【開催趣旨】

□ESDについては、日本が提唱した「国連ESDの10年」の最終年会合が昨年11月に行われたこと等もあり、教育関係者をはじめ各界からの関心と期待が高まっています。また、ESDはエネルギー、環境、生物多様性、国際理解、防災等さまざまな分野にリンクするとともに、グローバル人材の育成にもつながることから企業・団体の関心も高く、CSRや社会貢献としての学校教育支援活動を実施していく際の重要なキーワードとしての認識が広まっています。

□このように大きな可能性を持ったESDですが、学校教育の中での位置づけ、より有効なカリキュラムと教育手法の開発、学校と外部機関との連携等の面で多くの課題を抱えていることも事実です。こうした認識に立ち、プラスエムでは、ESDの可能性を最大限に引き出し実践につなげていくための方策と、そこに果たす外部機関の役割について、教育関係者と企業・団体の関係者が共に考える機会として本シンポジウムを開催しました。

【日 時】 2015年4月16日(木) 15時～17時20分

【会 場】 TEPIA・4階会議室

東京都港区北青山2-8-44 TEL.03-5474-6117

【対 象】 企業・団体のCSR・広報等のご担当者

ESDにご関心をお持ちの教育関係者 等

【参加者】 40名(参加申し込み44名)



【プログラム】

- 15:00 開 会(趣旨説明等)
- 15:10～15:40 基調講演「環境教育の重要性とESDの可能性」
武蔵学園学園長 有馬 朗人氏(元文部大臣)
- 15:40～17:00 パネル討論
「持続可能な社会づくりの担い手育成に向けた企業・団体の役割」
＜パネリスト＞
- | | |
|-----------------------|--------|
| 東京農工大学大学院農学研究院教授 | 朝岡 幸彦氏 |
| 江東区立八名川小学校校長 | 手島 利夫氏 |
| 前大田区立大森第六中学校校長 | 税所 要章氏 |
| 電源開発株式会社秘書広報部広報室業務推進役 | 藤木 勇光氏 |
| 三井物産株式会社環境・社会貢献部次長 | 斎藤 整氏 |
- ＜ファシリテーター＞ (株)プラスエム執行役員 大内 敏史
- 17:00～17:15 創立15周年を迎えたプラスエムが目指す「学校と社会の架け橋」
(株)プラスエム代表取締役 長岡 稔
- 17:15～17:20 閉会挨拶 NPO法人エコテクみらい研究所理事 引地 幸市
- 17:20 アンケート記入／閉 会



II. 講演の概要



【講演】環境教育の重要性とESDの可能性(武蔵学園学園長・有馬朗人氏)

■今、世界には環境、貧困、人権など様々な問題があるが、こうした課題を自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで持続可能な社会づくりを目指すESDが重要となる。

■以前に参加した国際会議で、アフリカの首脳たちから義務教育が成り立たない貧困の現状を知り愕然とした。ESDの前の段階として、「全ての人に教育を普及させること(EFA: Education for All)」が重要であると感じた。その後、2002年の国連総会で2005年から2014年を「国連ESDの10年」とすることが決まったが、そこには日本の役割が非常に大きかった。

■国内の動きとしては、2005年に設置されたESD関係省庁連絡会議が翌年にESD国内実施計画を作成したことを受けて、2008年(幼・小・中)と2009年(高)に告示された学習指導要領でESDの観点が盛り込まれたことが極めて重要である。現在、次期学習指導要領改訂の準備が進められているが、そこでは、21世紀型スキルの育成とアクティブ・ラーニングが、現在の生きる力や活用力の養成に加えられると思う。ESDはこのような方向性と一致している。

■ESDの学び方・教え方では、「関心の喚起⇒理解の深化⇒参加する態度や問題解決能力の育成」という一連の流れを通じて「具体的な行動」を促すこと、探究や実践を重視する参加型アプローチ、学習者の自発的な行動を促すことが重要である。特に「問題解決能力」は生きる力の最大のポイントである。

■「国連ESDの10年」が昨年終了したことを受けて、現在、ESDのさらなる推進に向けた取り組みの検討が行われている。特に、プラスエム15周年のシンポジウムに当たり強調しておきたいのは、学校と企業、NPO等との連携強化の重要性である。学校でのESDの実践やリーダーとなる教員の養成等には、企業等が持つ専門性や特徴を活かした支援が不可欠である。そのためには、教育と企業の双方をよく知るコーディネーターの役割が重要となる。

■子どもの数が減り人口が減少していく中で、日本の国としての力をどう保っていくかが大事な問題だ。そのためには、ESDを含めた教育全体の質を高めていくことが不可欠で、教育現場、企業、NPO等が一致協力していくことが求められる。残念ながら、対GDP比の教育予算で見ると日本は世界でも最低レベルである。もっと教育にお金をかけて、子ども達の能力を伸ばしていくことが何よりも重要であることを訴えたい。

Ⅲ. パネル討論の概要

【パネル討論】持続可能な社会づくりの担い手育成に向けた企業・団体の役割

1. 各パネリストからの問題提起・事例発表

<東京農工大学大学院農学研究院教授・朝岡幸彦氏>



■「Think globally, act locally」という標語があるが、これには「グローバルとローカルを対比させ、グローバルは思考に、ローカルは行動に役割を特化させることで、本来は多様性や独自性を持つローカルな思考を取るに足りないものや、初めから存在しないかのように無視されてしまう問題がある。むしろ“Think locally, act globally (足元から考え、地球全体につなげて行動しよう)”という発想に立つべきではないか」という問題提起があり、私も同感だ。

■アフリカのビクトリア湖に放流され、生態系を破壊しているナイルパーチという魚がいる。白身の美味しい魚で、欧州や日本等に輸出するため湖周辺には加工工場なども作られ、農村地域などから多くの人達が集まってくる。しかし、そこで儲ける人達とそうでない人達との格差が広がり、エイズの蔓延やストリートチルドレンを生む要因となっている。つまり、私たちがこの魚を食べるほど貧困の連鎖を助長する結果にもつながっている。日本が途上国から輸入している食料には、大なり小なりこうした問題を抱えていることを認識しておくことが必要だ。

■「国連ESDの10年」の後継プログラムとして位置付けられる「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」には7つの原則があり、その最後に「全ての教育活動を含む」ことが示されている。ESDが方向性(ベクトル)を持っていることがポイントであり、私たちがグローバル化に関わる問題をどう解いていくのかの一つの答えがESDではないか。

■ユネスコが言っているESDとは別に、日本の特徴を積極的に生かした「日本型ESD」というものを考えてもいいのではないか。例えば、ほぼ7年ぶりに改訂された文科省の「環境教育指導資料」はESDに大きくシフトしている。また、幼児教育と小学校を連携させたことも一つの流れだ。コミュニティ学習センターや公民館等での地域における学びがESDと結びついていることも特徴の一つだ。世界の趨勢はトップダウン型だが、日本では地方創生が重要な政策課題となる中で、ボトムアップ型のESDを志向することが求められている。

<江東区立八名川小学校長・手島利夫氏>

■学校教育においてESDを推進していくためには、何よりも文部科学省による強力なリーダーシップが必要だ。同時に、校長の明確なリーダーシップも必要だが、残念ながらまだESDに対する意識は低いのが現状だ。



■学校の中で、校長や担任が変わってもESDを継続できるような仕組みが必要になる。そこで開発したのが「ESDカレンダー」だ。このカレンダーは、教科と総合的な学習の時間等を結びつけた学校全体としてのプログラムであり、全校を挙げて持続的・発展的にESDに取り組むためには欠かせないツールだと考えている。

■企業等が学校と連携する際に重要なポイントとして、学習指導要領における位置づけの明確化、児童・生徒の発達段階の把握、子ども達に伝えることば、全てを教え込まないこと(子どもの学びを奪うことになる)、時間配分と板書の重要性、参加型の学習形態とまとめ方などが挙げられる。

■ユネスコスクールだけがいくら頑張っても持続可能な社会はできない。全ての学校がそれぞれのプログラムを持って進めていくことが大事だ。そのためには、ユネスコスクールが質の高い発信をすること、それを広めるための政策的な展開、そして企業等との連携が必要だ。

<前大田区立大森第六中学校長・税所要章氏(補足説明:同校指導教諭柴崎裕子氏)>

■校長がESDを理解して取り組もうという強い意思がないと進まない。私自身は中学校の現場を離れたが、自校や地域の学校におけるESD推進の中核となる人材を育成してきたことで、今後とも継続的な取り組みが可能になるものと考えている。



■「地域は屋根のない学校」であり、「学校が変われば地域が変わる、地域が変われば社会が変わる」という考え方で取り組んできた。本校でのESDは、環境、防災育、国際交流、ボランティアなど多様な領域に亘っており、どの活動も様々な企業・団体、地元商店街、地域農家、自治会等とのつながりを重視している。

■最初は「何のために勉強するのかわからない」と言っていた子ども達が、ESDでの活動を通して、「地域や社会のために役立つためには勉強なくしゃいけない」と感じるようになった。ESDの中に学びの本質がある、と考えている。保護者の理解も進んでおり、アンケートを行ったところ、学校で身に付けさせたい態度として「人や社会とつながることを大切にす態度」や「自ら考えて社会に進んで参加しようとする態度」が多く挙げられた。

<電源開発(株)秘書広報部広報室業務推進役・藤木勇光氏>



■J-Powerグループが「エネルギーと環境の共生」を目指して取り組む社会貢献活動の一つとして、小学生親子と大学生等を対象とした「エコ×エネ体験プロジェクト」をNPOとの協働で実施している。

■例えば、小学生親子を対象に1泊2日で行う「エコ×エネ体験ツアー(水力編)」は、ダムの見学、電気の実験、源流の森ハイクなどの体験を通して「森と水と電気のつながり」への気づきを促す。大学生等を対象にしたワークショップ「エネルギー大臣になろう」では、カードゲームを使ってエネルギー政策のシミュレーションを行うことで、エコとエネルギーのつながりについて考えを深め合っていく。このようにエネルギーの3E(経済、環境、セキュリティ)を考えることは社会そのものを考えることであり、本業である電気事業との親和性が高い活動と認識している。

■一方で、社内からは「慈善活動」や「本業とは別」の活動と見られがちといった悩みもある。しかし、このプロジェクトに若手社員を活用することで、彼らにとっては自分の仕事について話す貴重な機会となり、社内的な次世代教育の機会にもなると考えている。

<三井物産(株)環境・社会貢献部次長・斎藤 整氏>



■三井物産では、国際交流、教育、環境の3分野を社会貢献活動の重点領域に定めており、特に、約4万4千ヘクタールの社有林を活用した環境教育では、小・中学生等を対象に出前授業や森林体験などを行っている。

■こうした活動の一環として、小学生(4~6年)を対象にした「サス(サステナビリティ)学アカデミー」を昨年から実施している。夏休み期間に5日間(約15時間)にわたり行われるこのプログラムはNPOとの協働で作ったもので、持続可能な未来を創る力の育成を目的に、特に「知る」、「考える」、「(発想を)みんなに伝える」ことを重視している。

■特徴としては、一般的なイベント型・体験型とは異なる「探究型自由研究(未来への予習)」であること、異学年混同グループによる活動を通じたコミュニケーションスキルの育成、さらには、1日のプログラムやイベント等での1回20分のプログラムなど多様な展開が可能なことなどが挙げられる。

■5日間という長期のプログラムにも拘わらず多くの参加者があった主な要因としては、「未来のしごと」というテーマのもつ魅力と、「5日間でどんなことをするんだろう」というワクワク感を感じてもらえたことなどが考えられる。

2. 意見交換

■ESDは学校だけではない。社会的な意識を広げるという意味で、2社の取り組みは貴重である。

■どうしても学校教育には時間的な制約がある。まさに学校と企業等によるコンソーシアムのような形でESDが実践されることで、子ども達の意識が変わり、そのことが学校にもプラスになるといった大きな相乗効果を生むことが期待できる。



■ESDに関する素晴らしい取り組みは、往々にして持続不可能なケースが多い。これを持続可能な取り組みにしていく上で、「ESDは特定の教育ではない」という認識を持つことが重要だ。つまり、ESDに取り組もうとすると、必然的に日本の教育システム全体をESD化しなければならないし、地域、学校、そして企業の教育もESD化することが求められてくる。特に企業の場合、社員教育の在り方や地域との関わり方を変えていくという認識に立って、ESDを戦略的に位置づけていくという視点が必要だ。

■2社の取り組みは、本業を活かした社会貢献・ESDの格好の事例だ。専門の機関やコーディネーターとの協働で企業のもつ様々なリソースを学びの場に変えているという点でも共通していた。こうしたアプローチは、学校教育への展開も可能である。

プラスエムが目指す「学校と社会の架け橋」

株式会社プラスエム 代表取締役 長岡 稔



プラスエムは、「“学校と社会のジョイント役”として子どもたちのためにがんばる先生を応援する」ことを理念に、これまで出張授業、コンクール・コンテスト、補助教材作成、教師セミナー、調査活動など様々な事業を行ってきました。こうした活動を支えているのが、長年にわたり培った全国の先生方のネットワークです。また、本日のシンポジウムの共催団体であるNPO法人エコテクみらい研究所とは、「がんばる先生を応援することで子どもたちの教育に貢献する」という理念を共有しながら、密接な連携を図っています。

今年2月に行ったESD教育情報交換会と今日のシンポジウムを踏まえた今後の展開として、「ESDの視点を織り込み、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業プログラムの作成と実践」を、プラスエムの社会貢献活動として実施する予定です。ESDとアクティブ・ラーニングの組み合わせから見えてくるのは「グローバル人材の育成」だと考えます。先生方と一緒に、一般の学校でも実践できるような授業を提案していきたいと思えます。

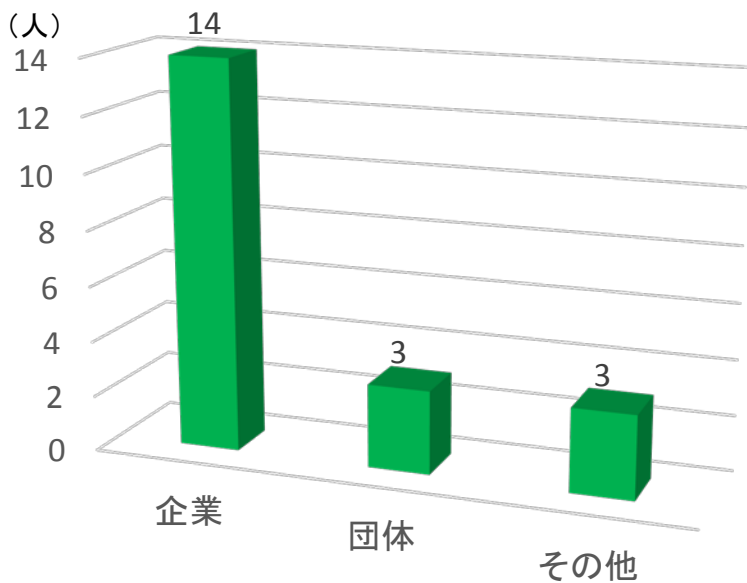
引き続き「学校と社会のジョイント役」として地道に取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願い致します。

V. 参加者アンケート結果の概要

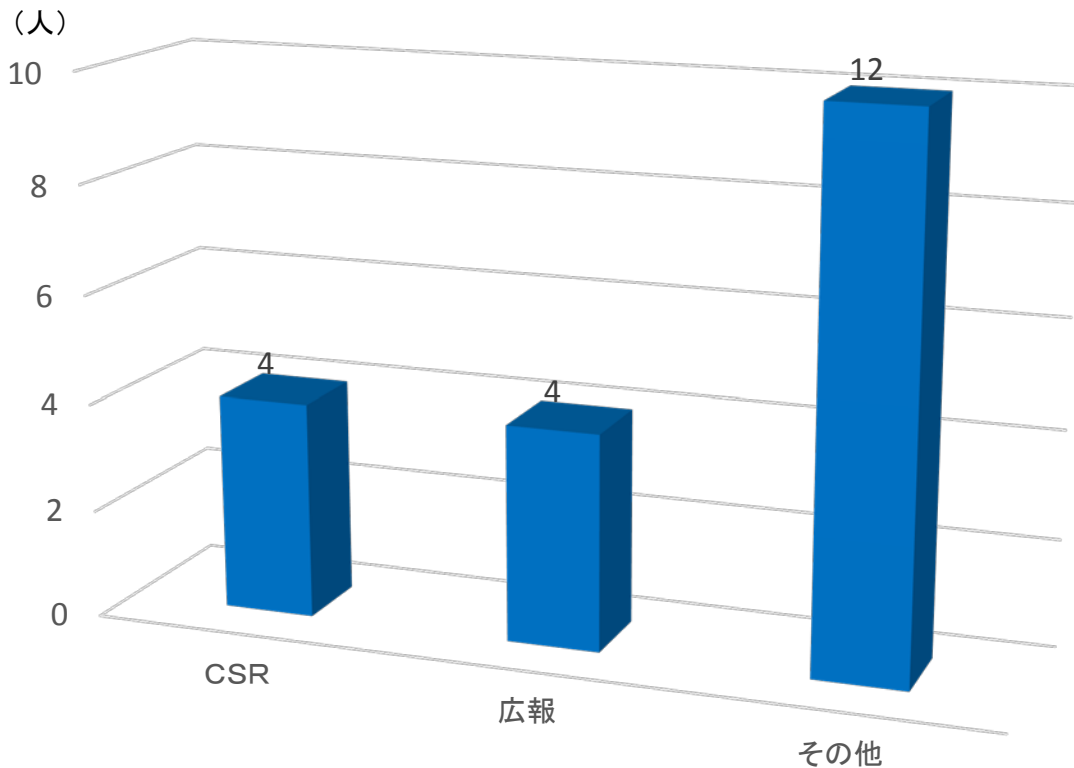
Q1. 参加者のご所属・ご担当業務

回答者数: 20名

Q1-A: 回答者のご所属



Q1-B: 回答者のご担当業務

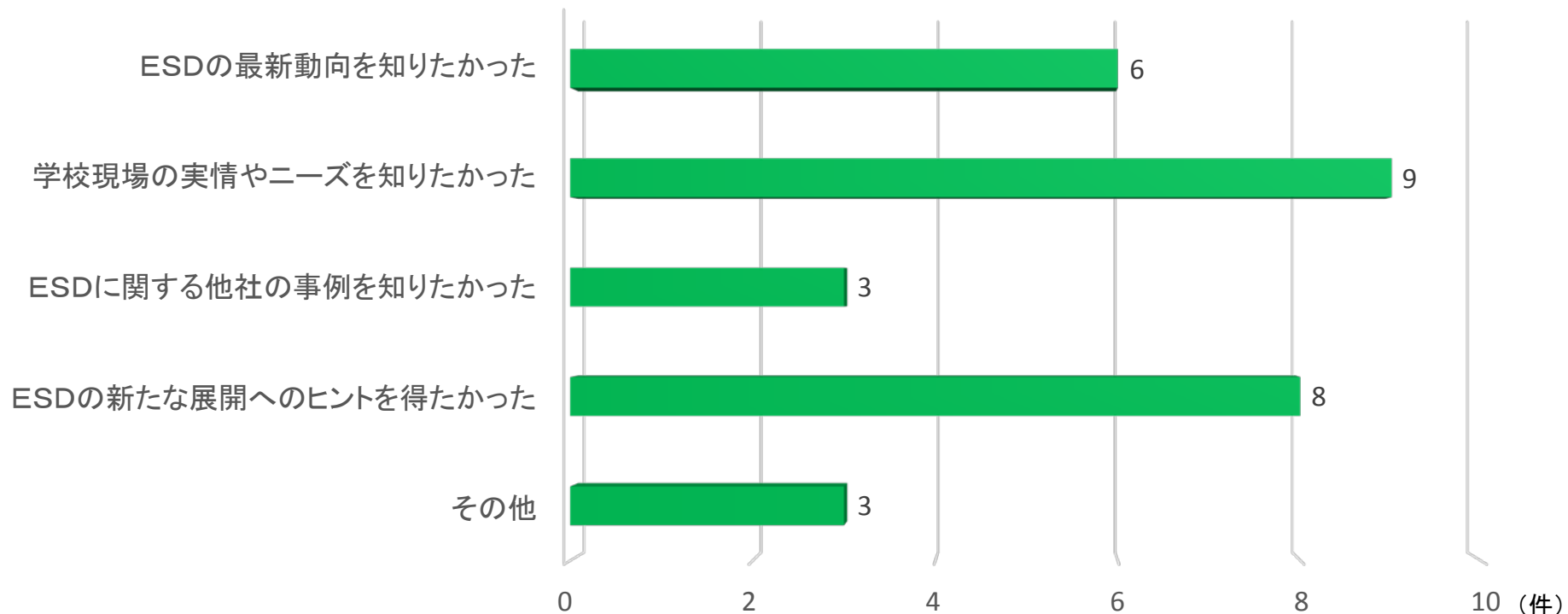


Q2. 今回のシンポジウムに参加した目的

■本シンポジウムに参加した目的としては、「**学校現場の実情やニーズ**を知りたかった」、「**ESDの新たな展開へのヒント**を得たかった」、「**ESDの最新動向**を知りたかった」を挙げる回答が多く、「今後のESDの取り組みの方向性を検討する上で学校現場の状況把握が重要」という共通した認識があるものと思われる。

■その他の回答としては、「ESDの発信」、「ESDそのものを学びたかった」などで、ESDへの取り組み状況が異なる多様な企業・団体からの参加があったことがわかる。

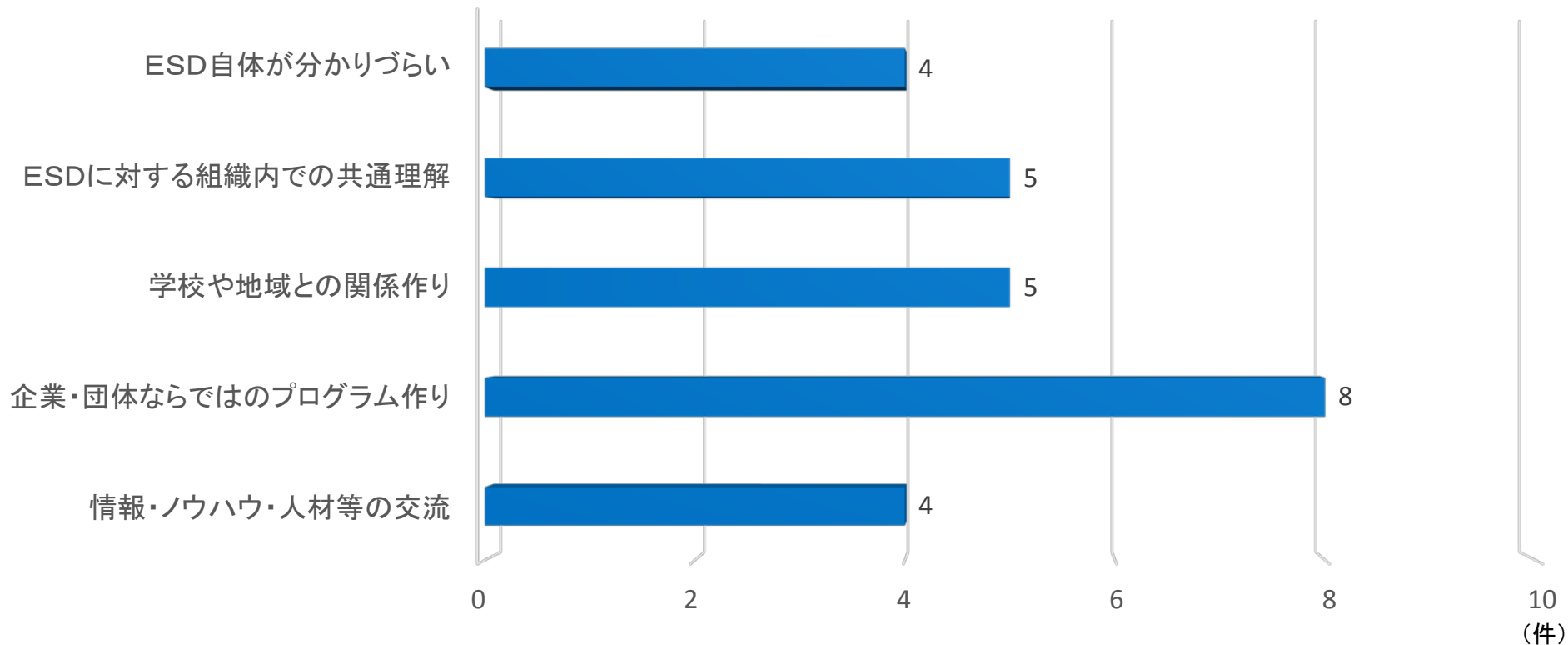
Q2:シンポジウムに参加した目的(複数回答)



Q3. 企業・団体としてESDへの取り組みを行う上での課題

■企業・団体としてESDへの取り組みを行う上で特に困難を感じている点としては、「企業・団体ならではのプログラム作り」が最も多く、以下、「学校や地域との関係作り」、「ESDに対する組織内の共通理解」等となっている。
■その組織がもつ特徴とリソースを活かしたプログラム作りは、まさに学校が外部機関に求める最大のポイントであり、ESDや教育CSRを通じた次世代育成支援の方策について、多くの企業・団体が課題意識を持っていることがわかる。

Q3: 企業・団体としてESDへの取り組みを行う上で特に困難を感じている課題(2つ以内)

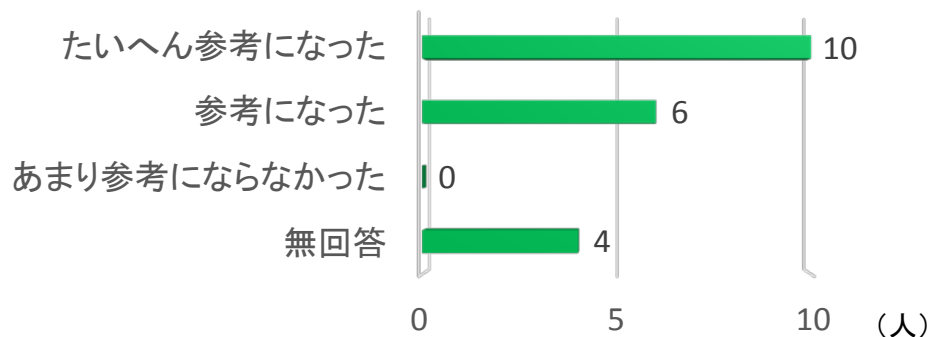


Q4. シンポジウムに関する評価

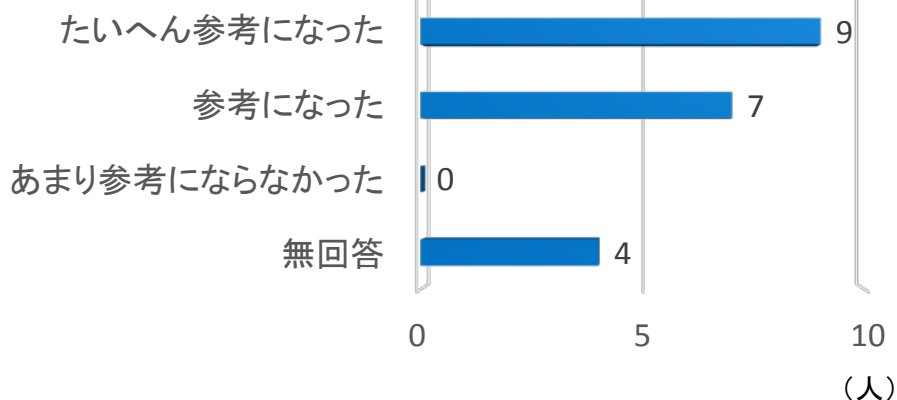
■本シンポジウムに対する全体としての評価は、「たいへん参考になった」(10名)、「参考になった」(6名)という結果で、**概ね参加者の満足度は高かった**。

■プログラム別に見ると、特に有馬先生の講演について「たいへん参考になった」との回答が多かった。パネル討論については、意見交換の時間が十分に確保できなかったこと等がアンケート結果にも示されており、「時間が少なくもったいなかった」とのコメントもあった。

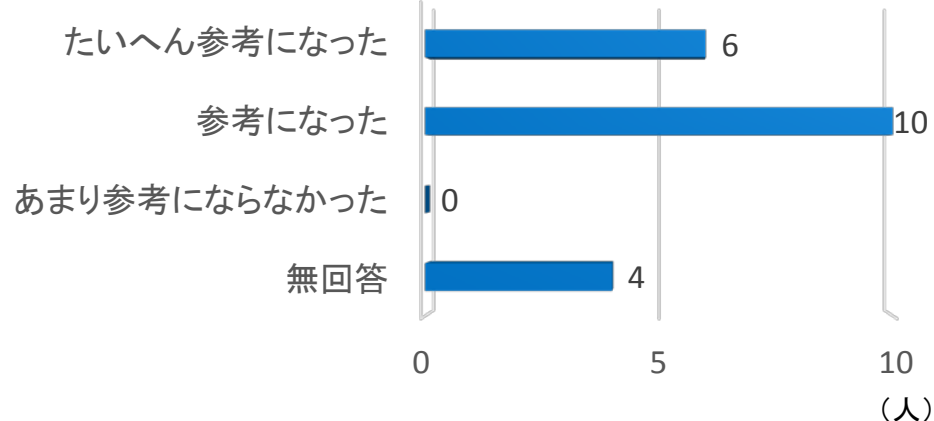
Q4-A: シンポジウムへの評価(全体として)



Q4-B: シンポジウムへの評価(講演)



Q4-C: シンポジウムへの評価(パネル討論)

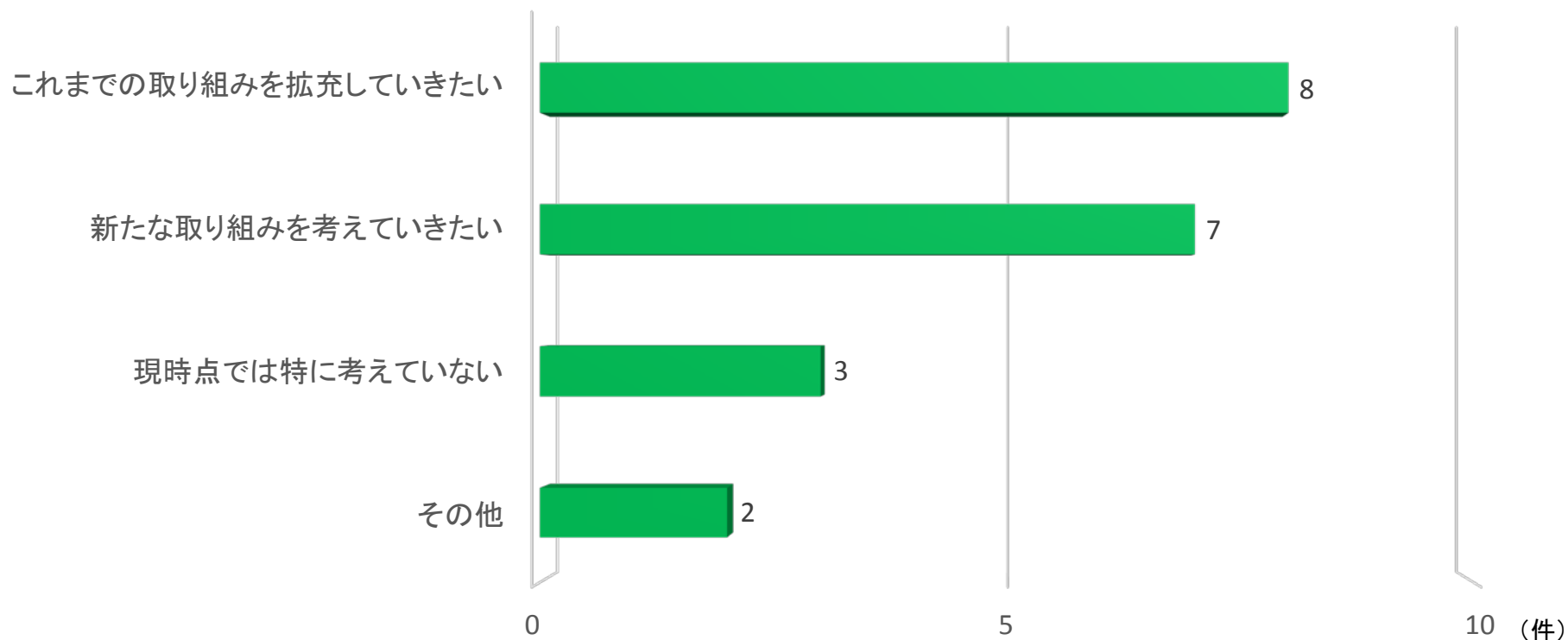


Q6. 次世代層を対象としたESDに関する今後の展開

■自身の組織としての次世代層を対象としたESDの今後の展開については、「これまでの取り組みを拡充していきたい」と「新たな取り組みを考えていきたい」との回答がほぼ同数となった。

■新たな取り組みとしては、「21世紀型スキル育成のためのキャリア教育に力を入れていきたい」、「普遍的に取り組むことができるESDと企業のCSRの組み合わせ」、「企業と学校をつなぐ活動の強化」、「地方教育行政への働きかけ」などの記述があった。

Q6: 自組織としての次世代層を対象としたESDの今後の展開に関する認識(複数回答)



Q5・Q7. 自由記述(最も印象に残ったこと、ESDに関する意見、プラスエムへの要望等)

- 日本型ESDの可能性、これは各国型ESDと置き換えることもできる。「足元から考え、自らの地域で行動し世界に発信していく(世界とのつながりを作る)」ということができないかなど、今後の参考になった。
- 教育現場の生の声を聴くことができ大変参考になった。ESDを通じた企業と教育のかかわりの可能性を感じた。特に三井物産の積極的な取り組みは素晴らしいと思った。
- 当初全く未知だったESDというテーマについて、いろいろ学ぶことができた。
- それぞれが多様な活動を通して成果を上げており、とても参考になった。正解があるわけではないので、これをどう展開できるのか、必要性や意義をどのように伝えていくのかが課題だと思う。
- 「中途半端な企業の協力には学校が勇気をもって断わることも必要」という話が印象に残った。逆に考えれば、「子ども達に十分に考えさせるプログラムであれば学校に受け入れてもらえる余地がある」ということだと思う。
- 学校と企業の連携が今後ますます活発になっていくと思う。そうした全体的な動向やESDの潮流について、今後の情報発信を期待したい。
- ESD自体は漠然としてよくわからないが、教育現場、企業、NPOが協働して質の高い教育を行っていく必要があると感じた。しかし、現場の教員は仕事の多さから新しい取り組みの導入には消極的であるように感じる。現場の先生、特に校長先生には企業との取り組みに関して、本音はどうであるのかを知りたい。学校が具体的に取り入れた企業との協働の実例を聞きたい。

【文責:プラスエム】

